

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	6,618,506	6,017,026	9,303,590
経常利益 (千円)	298,952	67,347	475,136
四半期(当期)純利益 (千円)	89,506	14,205	194,317
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	60,650	33,512	235,796
純資産額 (千円)	6,386,016	6,545,845	6,561,147
総資産額 (千円)	10,800,857	10,917,889	11,136,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.72	1.38	18.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.9	54.1

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.86	1.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景にして緩やかな回復の持続が見られましたが、欧米財政問題や海外経済の減速傾向の影響と、国内政治情勢に対する不安などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況のなか推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社の主要顧客であるセメント業界においては、復興需要を中心に民間向けでも住宅や設備投資が回復し、増加に転じているものの、鉱工業生産高全体は、減産の主因だった輸出に下げ止まりの兆しがみえたものの、引き続き厳しい経営環境のなか推移しました。

このような状況のなか、景気変動の影響を低減し事業基盤を強化すべく、新規顧客開拓、新製品開発に加えて、品質、サービス、コストなどの総合力で顧客満足度を高め、縮小する傾向にある国内市場において、あえてシェアアップを目標に、受注・生産量を拡大するという厳しい課題にチャレンジしてまいりました。また、原料価格の高騰による影響を最低限にとどめる為の取組みとして、生産性を高め、強力なコスト削減にも取組み、収益率の改善に努めてまいりました。しかしながら、耐火物事業においてはセメントの出荷が堅調であった反面、セメントキルンの補修機会が少なかったことなどにより、需要が低迷しました。プラント事業では市場環境の悪化から売上高、利益面ともに減収減益となり、建材及び舗装用材事業も受注低迷により減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,017百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比95.7%減）、経常利益67百万円（前年同四半期比77.5%減）、四半期純利益14百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界は、東日本大震災の復興需要や首都圏・近畿の民間需要が堅調であったこともあり、国内販売量は前年比5.1%増加の4,348万トンと2年連続で増加しました。

このような状況下、新規顧客開拓、新製品開発に加えて各種コストダウン施策などを実施してまいりましたが、セメントキルンの補修機会が少なかったなどの理由により厳しい状況が続きました。その結果、売上高は2,306百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント損失は81百万円（前年同四半期は65百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント)

電機・電子部品業界をはじめとする主要顧客業界においては、昨年末より円安の影響を受け回復基調にはあるものの足元は依然厳しい状況が続きました。このような状況下、今後発展が見込まれる環境分野への販売強化及び海外市場の新規開拓に注力いたしました。業績の回復には至らず、売上高は2,337百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は168百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

受注環境や原材料の調達面等において依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開するとともに更なるコストダウンに努めましたが、同業他社との価格競争の激化等もあり、売上高は1,330百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期は32百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は32百万円（前年同四半期比13.7%減）となり、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は9百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は現金及び預金や有価証券は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより全体としては7,682百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより全体としては3,235百万円（前連結会計年度末比283百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,917百万円（前連結会計年度末比218百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、工事損失引当金は増加したものの未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては3,034百万円（前連結会計年度末比182百万円減）となりました。固定負債は、長期預り金の減少などにより、全体としては1,337百万円（前連結会計年度末比21百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,372百万円（前連結会計年度末比203百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどにより6,545百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となり、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000 (相互保有株式) 普通株式 4,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	-
単元未満株式	普通株式 88,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,428	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	23,000	-	23,000	0.18
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス 商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922,000	-	922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶 株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918,000	-	918,000	7.11
(相互保有株式) 株式会社 ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号	232,000	-	232,000	1.80
計	-	4,393,000	-	4,393,000	34.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	1,936,096
受取手形及び売掛金	1 3,653,368	1 2,880,276
有価証券	8,825	309,718
たな卸資産	2,016,546	2,199,852
その他	269,591	368,824
貸倒引当金	14,657	12,659
流動資産合計	7,617,613	7,682,109
固定資産		
有形固定資産	3 1,473,592	3 1,463,359
無形固定資産	83,152	75,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	994,953
その他	857,195	712,022
貸倒引当金	16,338	9,713
投資その他の資産合計	1,962,293	1,697,262
固定資産合計	3,519,038	3,235,780
資産合計	11,136,651	10,917,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,765,789	1 1,644,446
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	55,009	-
賞与引当金	209,110	102,545
役員賞与引当金	3,500	1,929
製品保証引当金	22,194	16,918
工事損失引当金	29,437	56,953
その他	401,169	481,298
流動負債合計	3,216,211	3,034,089
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	603,681	603,349
役員退職慰労引当金	226,097	229,701
資産除去債務	44,082	44,376
その他	85,432	60,527
固定負債合計	1,359,293	1,337,954
負債合計	4,575,504	4,372,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,232,330	5,199,187
自己株式	597,332	597,462
株主資本合計	5,931,517	5,898,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	96,914
その他の包括利益累計額合計	89,055	96,914
少数株主持分	540,574	550,687
純資産合計	6,561,147	6,545,845
負債純資産合計	11,136,651	10,917,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,618,506	6,017,026
売上原価	5,203,629	4,911,757
売上総利益	1,414,877	1,105,268
販売費及び一般管理費	1,145,317	1,093,698
営業利益	269,559	11,570
営業外収益		
受取利息	2,765	4,409
受取配当金	19,542	17,977
補助金収入	11,334	34,156
その他	10,448	11,374
営業外収益合計	44,090	67,917
営業外費用		
支払利息	11,736	11,090
その他	2,960	1,049
営業外費用合計	14,697	12,139
経常利益	298,952	67,347
特別利益		
固定資産売却益	109	283
受取保険金	2,005	812
特別利益合計	2,115	1,095
特別損失		
投資有価証券評価損	13,906	2,398
災害による損失	-	5,639
その他	3,262	779
特別損失合計	17,169	8,816
税金等調整前四半期純利益	283,898	59,627
法人税、住民税及び事業税	45,419	23,527
法人税等調整額	126,290	10,902
法人税等合計	171,709	34,430
少数株主損益調整前四半期純利益	112,189	25,196
少数株主利益	22,683	10,991
四半期純利益	89,506	14,205

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,189	25,196
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,538	8,316
その他の包括利益合計	51,538	8,316
四半期包括利益	60,650	33,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,053	22,064
少数株主に係る四半期包括利益	21,597	11,448

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,321千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	10,245千円	21,540千円
支払手形	79,041千円	73,216千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	447,658千円	231,463千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	96,542千円	96,542千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	163,744千円	145,218千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	32,217	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,217	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,215	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,405,853	2,731,520	1,432,986	37,462	6,607,822	10,683	6,618,506	-	6,618,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	742,653	-	8,325	7,013	757,992	22,189	780,182	780,182	-
計	3,148,506	2,731,520	1,441,311	44,475	7,365,815	32,873	7,398,688	780,182	6,618,506
セグメント利益	65,377	197,973	32,431	27,294	323,076	3,710	326,786	42,887	283,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 42,887千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,115千円、及びたな卸資産の調整額 8,522千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,306,587	2,337,454	1,330,824	32,327	6,007,193	9,832	6,017,026	-	6,017,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	689,580	-	9,527	7,053	706,161	26,727	732,888	732,888	-
計	2,996,167	2,337,454	1,340,352	39,381	6,713,355	36,559	6,749,915	732,888	6,017,026
セグメント利益 又はセグメント 損失()	81,943	168,467	16,813	22,461	92,171	2,054	94,225	34,598	59,627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 34,598千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,788千円、及びたな卸資産の調整額 12,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「耐火物」のセグメント利益が1,759千円増加し、「プラント」のセグメント利益が482千円増加し、「建材及び舗装用材」のセグメント利益が60千円増加し、「不動産賃貸」のセグメント利益が19千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円72銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,506	14,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,506	14,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第151期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円
 1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。